

財 務 諸 表 等

平成29年度
(第2期事業年度)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

地方独立行政法人静岡市立静岡病院

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

損失の処理に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 長期貸付金の明細
- (4) 長期借入金の明細
- (5) 移行前地方債償還債務の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 資本金及び資本剰余金の明細
- (8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
- (9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細
- (10) 地方公共団体等からの財政措置の明細
- (11) 役員及び職員の給与の明細
- (12) 開示すべきセグメント情報
- (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,001,110,000	
建物	7,353,980,236		
建物減価償却累計額	△ 869,311,379	6,484,668,857	
構築物	27,900,000		
構築物減価償却累計額	△ 10,252,189	17,647,811	
器械備品	3,298,447,252		
器械備品減価償却累計額	△ 1,347,506,840	1,950,940,412	
車両	3,009,523		
車両減価償却累計額	△ 2,251,892	757,631	
リース資産	918,973,678		
リース資産減価償却累計額	△ 420,351,048	498,622,630	
建設仮勘定		11,698,000	
有形固定資産合計		11,965,445,341	
2 無形固定資産			
電話加入権		163,500	
無形固定資産合計		163,500	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		471,285,300	
破産更生債権等	74,270,251		
貸倒引当金	△ 74,270,251	0	
その他		3,616,500	
投資その他の資産合計		474,901,800	
固定資産合計			12,440,510,641
II 流動資産			
現金及び預金		3,646,370,077	
医業未収金	3,214,206,204		
貸倒引当金	△ 38,897,289	3,175,308,915	
未収金		12,179,952	
医薬品		113,525,958	
診療材料		117,415,844	
前払金		12,567,085	
その他流動資産		3,102,104	
流動資産合計			7,080,469,935
資産合計			19,520,980,576

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	22,445,051		
資産見返補助金等	114,013,778		
資産見返寄附金	4		
資産見返物品受贈額	17,027,986	153,486,819	
長期借入金		420,000,000	
移行前地方債償還債務		6,008,474,025	
引当金			
退職給付引当金	4,756,331,700	4,756,331,700	
リース債務		311,324,671	
固定負債合計			11,649,617,215
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		120,000,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		431,940,513	
未払金		1,329,650,377	
未払消費税等		6,439,000	
未払費用		76,427,734	
引当金			
賞与引当金	391,706,222	391,706,222	
一年内支払予定リース債務		227,474,225	
その他流動負債		115,018,616	
流動負債合計			2,698,656,687
負債合計			14,348,273,902
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		4,919,483,623	
資本金合計			4,919,483,623
II 利益剰余金			
病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる目的積立金		448,163,090	
当期未処理損失		194,940,039	
(うち当期総損失)		(194,940,039)	
利益剰余金合計			253,223,051
純資産合計			5,172,706,674
負債純資産合計			19,520,980,576

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,399,659,749		
外来収益	5,021,910,219		
その他医業収益	427,824,509		
保険等査定減	△ 44,538,345	17,804,856,132	
運営費負担金収益		1,586,667,840	
補助金等収益		37,469,221	
寄附金収益		1,000,000	
資産見返運営費負担金戻入		767,352	
資産見返補助金等戻入		20,126,883	
資産見返寄附金戻入		532,266	
資産見返物品受贈額戻入		3,782,601	
営業収益合計			19,455,202,295
営業費用			
医業費用			
給与費	8,558,501,605		
材料費	5,574,145,105		
減価償却費	1,370,745,084		
経費	3,030,287,741		
研究研修費	71,889,941	18,605,569,476	
一般管理費			
給与費	370,525,755		
減価償却費	4,576,904		
経費	41,518,507	416,621,166	
営業費用合計			19,022,190,642
営業利益			433,011,653
営業外収益			
運営費負担金収益		78,000,000	
財務収益		2,498,056	
その他医業外収益		147,387,479	
営業外収益合計			227,885,535
営業外費用			
財務費用			
支払利息	149,335,542	149,335,542	
消費税			
控除対象外消費税	701,037,179	701,037,179	
雑支出		1,050,290	
営業外費用合計			851,423,011
経常損失			△ 190,525,823
臨時損失			
臨時損失			
退職給付会計基準改正に伴う調整額	4,414,216	4,414,216	
臨時損失合計			4,414,216
当期純損失			△ 194,940,039
当期総損失			△ 194,940,039

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 5,973,268,919
	人件費支出	△ 8,855,193,616
	その他の業務活動による支出	△ 3,286,731,836
	医業収入	17,718,097,903
	運営費負担金収入	1,664,667,840
	補助金等収入	38,444,221
	寄附金収入	1,000,000
	その他の業務活動による収入	151,411,241
	小計	1,458,426,834
	利息及び配当金の受取額	2,083,948
	利息の支払額	△ 149,719,964
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,790,818
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の戻入による収入	3,500,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 4,800,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 703,618,287
	貸付金の回収による収入	37,532,900
	貸付けによる支出	△ 151,850,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,117,935,387
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	300,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 60,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 629,774,496
	リース債務の返済による支出	△ 227,401,549
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,176,045
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,424,320,614
V	資金期首残高	1,770,690,691
VI	資金期末残高	346,370,077

損失の処理に関する書類

(平成30年6月25日)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		194,940,039
当期総損失	194,940,039	
II 損失処理額		
病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる目的積立金	<u>194,940,039</u>	<u>194,940,039</u>
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	18,605,569,476		
一般管理費	416,621,166		
営業外費用	851,423,011		
臨時損失	4,414,216	19,878,027,869	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 17,804,856,132		
資産見返寄附金戻入	△ 532,266		
寄附金等収益	△ 1,000,000		
財務収益	△ 2,498,056		
その他医業外収益	△ 147,387,479	△ 17,956,273,933	
業務費用合計			1,921,753,936
(うち減価償却充当補助金相当額)			(24,676,836)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	2,213,767		2,213,767
III 行政サービス実施コスト			1,923,967,703

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（平成29年5月改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～23年
器械備品	2～18年
車両	2～3年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

改定後の地方独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、当事業年度から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

また、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】Q87-6に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純損失及び当期総損失が4,414,216円増加しております。また、行政サービス実施コストが4,414,216円増加しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.045%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 固定資産の減損の処理方法

1 固定資産のグルーピングの方法

病院全体が一体となって医療を担っていることから、病院全体で一つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要

共用資産はありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価格
北安東医師住宅土地	土地	静岡市葵区北安東	51,100,000円
北安東医師住宅	建物	静岡市葵区北安東	11,229,960円
北安東医師住宅物置	建物	静岡市葵区北安東	83,500円

(2) 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実態がなく、具体的な利用計画がないため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損損失に至らなかった理由

ア 土地

法人発足時に不動産鑑定士による時価評価を実施しており、時価が変動していることを認識していないため、減損損失を認識しておりません。

イ 建物

法人発足時に不動産鑑定士による時価評価を実施しており、以降、適切に減価償却を実施しているため、減損損失を認識しておりません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,646,370,077 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 3,300,000,000 円
資金期末残高	346,370,077 円

- 2 重要な非資金取引
該当ありません。

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,562,829,743 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	4,414,216 円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,567,243,959 円
勤務費用	339,318,499 円
利息費用	2,283,622 円
数理計算上の差異の当期発生額	14,941,486 円
退職給付の支払額	△ 263,439,855 円
期末における退職給付債務	4,660,347,711 円

3 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,660,347,711 円
未認識数理計算上の差異	95,983,989 円
退職給付引当金	4,756,331,700 円

4 退職給付に関連する損益

勤務費用	339,318,499 円
利息費用	2,283,622 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 15,846,496 円
退職給付費用	325,755,625 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	4,414,216 円
合計	330,169,841 円

5 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.05%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、設立団体からの借入により実施しています。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	3,646,370,077	3,646,370,077	—
(2) 医業未収金 (※2)	3,175,308,915	3,175,308,915	—
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(540,000,000)	(538,140,853)	(△1,859,147)
(4) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(6,440,414,538)	(7,285,563,527)	(845,148,989)
(5) 未払金	(1,329,650,377)	(1,329,650,377)	—

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 医業未収金は貸倒引当金控除後で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(5) 未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としています。

(3) 長期借入金及び(4) 移行前地方債償還債務については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

VII 重要な債務負担行為
該当ありません。

VIII 重要な後発事象
該当ありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 未残	期高 摘要
					当期償却額	当期償却額		
建物	7,132,678,236	221,302,000	-	7,353,980,236	869,311,379	437,964,135	6,484,668,857	(注1)
構築物	27,900,000	-	-	27,900,000	10,252,189	5,126,094	17,647,811	
器械備品	2,998,860,362	299,586,890	-	3,298,447,252	1,347,506,840	720,844,249	1,950,940,412	
車両	3,009,523	-	-	3,009,523	2,251,892	1,125,946	757,631	
リース資産	918,973,678	-	-	918,973,678	420,351,048	210,261,564	498,622,630	
計	11,081,421,799	520,888,890	-	11,602,310,689	2,649,673,348	1,375,321,988	8,952,637,341	
建物	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	
車両	-	-	-	-	-	-	-	
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	
土地	3,001,110,000	-	-	3,001,110,000	-	-	3,001,110,000	
建設仮勘定	9,459,000	223,541,000	221,302,000	11,698,000	-	-	11,698,000	
計	3,010,569,000	223,541,000	221,302,000	3,012,808,000	-	-	3,012,808,000	
土地	3,001,110,000	-	-	3,001,110,000	-	-	3,001,110,000	
建物	7,132,678,236	221,302,000	-	7,353,980,236	869,311,379	437,964,135	6,484,668,857	
構築物	27,900,000	-	-	27,900,000	10,252,189	5,126,094	17,647,811	
器械備品	2,998,860,362	299,586,890	-	3,298,447,252	1,347,506,840	720,844,249	1,950,940,412	
車両	3,009,523	-	-	3,009,523	2,251,892	1,125,946	757,631	
リース資産	918,973,678	-	-	918,973,678	420,351,048	210,261,564	498,622,630	
建設仮勘定	9,459,000	223,541,000	221,302,000	11,698,000	-	-	11,698,000	
計	14,091,990,799	744,429,890	221,302,000	14,615,118,689	2,649,673,348	1,375,321,988	11,965,445,341	
電話加入権	163,500	-	-	163,500	-	-	163,500	
計	163,500	-	-	163,500	-	-	163,500	
長期貸付金	433,007,000	151,850,000	113,571,700	471,285,300	-	-	471,285,300	
破産更生債権等	80,127,471	-	5,857,220	74,270,251	-	-	74,270,251	
貸倒引当金	△ 80,127,471	-	△ 5,857,220	△ 74,270,251	-	-	△ 74,270,251	
その他	-	3,616,500	-	3,616,500	-	-	3,616,500	
計	433,007,000	155,466,500	113,571,700	474,901,800	-	-	474,901,800	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 P E T - C T 診断室 (173,302,000円)

西箱直流電源装置 (48,000,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注1)		
医薬品	111,807,052	2,750,508,806	-	2,746,957,392	1,832,508	113,525,958	
診療材料	112,200,625	2,723,155,637	-	2,715,616,395	2,324,023	117,415,844	
計	224,007,677	5,473,664,443	-	5,462,573,787	4,156,531	230,941,802	

(注1) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額 (注1)	返還免除額 (注2)		
看護学生修学資金貸付金	433,007,000	151,850,000	37,532,900	76,038,800	471,285,300	
計	433,007,000	151,850,000	37,532,900	76,038,800	471,285,300	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。

(注2) 当期減少額のうち返還免除額は、返還免除の規定により減免したものです。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成28年度 医療機器整備事業貸付金	300,000,000	-	60,000,000	240,000,000	0.140%	平成34年3月31日	
平成29年度 医療機器整備事業貸付金	-	300,000,000	-	300,000,000	0.138%	平成35年3月31日	
計	300,000,000	300,000,000	60,000,000	540,000,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)									
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要		
昭和62年度病院建設事業債 (西館)	206,779,414	-	206,779,414	-	4.80%	平成30年3月25日	資金運用部		
昭和63年度病院建設事業債 (西館)	149,744,569	-	73,078,640	76,665,929	4.85%	平成31年3月25日	"		
平成16年度病院建設事業債 (東館実施設計)	78,115,039	-	3,677,618	74,437,421	1.90%	平成47年3月25日	財政資金		
平成18年度病院建設事業債 (東館建設)	200,002,752	-	9,207,675	190,795,077	2.15%	平成47年3月20日	公営企業公庫		
平成18年度病院建設事業債 (東館建設)	324,704,096	-	13,216,649	311,487,447	2.10%	平成49年3月1日	財政資金		
平成19年度病院建設事業債 (東館建設)	784,005,958	-	33,968,220	750,037,738	2.10%	平成48年3月20日	公営企業公庫		
平成19年度病院建設事業債 (東館建設)	1,975,208,311	-	74,914,438	1,900,293,873	2.20%	平成50年3月25日	財政資金		
平成19年度病院建設事業債 (東館建設)	435,241,880	-	18,678,506	416,563,374	2.20%	平成48年3月20日	公営企業公庫		
平成20年度病院建設事業債 (東館建設)	547,264,957	-	22,974,723	524,290,234	2.10%	平成48年9月20日	地方公営機構		
平成20年度病院建設事業債 (東館建設)	1,333,354,061	-	49,104,347	1,284,249,714	2.20%	平成50年9月25日	財政資金		
平成21年度病院建設事業債 (駐車場)	368,551,385	-	12,612,743	355,938,642	2.10%	平成52年3月1日	"		
平成21年度病院建設事業債 (駐車場)	256,016,612	-	8,761,523	247,255,089	2.10%	平成52年3月20日	地方公共団体金融機構		
平成27年度医療機器整備事業債 (リニアック)	411,200,000	-	102,800,000	308,400,000	0.03%	平成33年3月31日	静岡銀行		
計	7,070,189,034	-	629,774,496	6,440,414,538					

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,689,601,714	330,169,841	263,439,855	-	4,756,331,700	
賞与引当金	383,684,803	391,706,222	383,684,803	-	391,706,222	
貸倒引当金	115,680,072	15,338,278	17,850,810	-	113,167,540	
計	5,188,966,589	737,214,341	664,975,468	-	5,261,205,462	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	静岡市出資金	4,919,483,623	-	-	4,919,483,623	
	計	4,919,483,623	-	-	4,919,483,623	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

①積立金及び目的積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる目的積立金	-	448,163,090	-	448,163,090	
計	-	448,163,090	-	448,163,090	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

②目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	1,664,667,840	1,664,667,840	-	-	1,664,667,840	-
合 計	-	1,664,667,840	1,664,667,840	-	-	1,664,667,840	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度 支給分	合計
期間進行基準	1,586,667,840	1,586,667,840
費用進行基準	78,000,000	78,000,000
合 計	1,664,667,840	1,664,667,840

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	14,902,221	-	-	-	-	14,902,221	
がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	11,000,000	-	-	-	-	11,000,000	
新人看護職員研修事業費補助金	1,175,000	-	-	-	-	1,175,000	
産科医等確保支援費事業補助金	870,000	-	-	-	-	870,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	9,502,000	-	-	-	-	9,502,000	
防災訓練等参加支援事業費補助金	20,000	-	-	-	-	20,000	
合計	37,469,221	-	-	-	-	37,469,221	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	11,006 (390)	1 (5)	-	-
職員	6,549,824 (749,729)	802 (259)	263,440	75
合計	6,560,830 (750,119)	803 (264)	263,440	75

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人員については、年間平均支給人員で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人静岡岡病院役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員給与については、「地方独立行政法人静岡岡病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人静岡岡病院有期雇用職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳 (単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	6,720,000	
普通預金	339,650,077	
定期預金	3,300,000,000	
計	3,646,370,077	

② 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	2,885,756,933
給料	2,222,985,290
手当等	821,061,161
賞与	376,446,844
賞与引当金繰入額	515,384,535
賃金	189,711,495
報酬	1,225,166,798
法定福利費	321,988,549
退職給付費用	
材料費	
薬品費	2,831,805,218
診療材料費	2,712,837,551
給食材料費	9,863,008
医療消耗品費	15,482,797
棚卸資産減耗費	4,156,531
減価償却費	
建物減価償却費	435,290,826
構築物減価償却費	5,126,094
器械備品減価償却費	719,311,239
車両減価償却費	755,361
リース資産減価償却費	210,261,564
経費	
厚生福利費	23,607,423
報償費	230,660,229
旅費交通費	16,828,401
職員被服費	6,743,470
消耗品費	64,522,493
消耗備品費	4,957,276
光熱水費	314,374,827
燃料費	479,993
食料費	673,836
印刷製本費	9,873,200
	8,558,501,605
	5,574,145,105
	1,370,745,084

(単位：円)

科目	金額
修繕費	238,207,339
保険料	24,297,046
賃借料	276,456,118
通信運搬費	11,858,877
広告料	1,171,945
手数料	49,721,262
委託料	1,648,385,296
負担金	11,986,534
貸倒引当金繰入額	15,338,278
貸倒引当金繰入額	76,038,800
看護師等就学資金貸倒引当金繰入額	63,598
雑費	4,041,500
租税公課	3,030,287,741
研究費	
報償費	5,556,984
旅費交通費	20,941,654
消耗品費	3,873,783
消耗備品費	1,077,699
印刷製本費	148,335
修繕費	514,000
手数料	1,342,001
図書費	15,255,713
負担金	10,000
謝金	699,209
研究雑費	22,470,563
医療費用合計	71,889,941
	18,605,569,476

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与	10,920,000
役員報酬	137,645,082
給料	50,938,540
手当等	44,584,348
賞与	15,259,378
賞与引当金繰入額	43,511,446
賃金	63,899,885
法定福利費	3,767,076
退職給付費用	
減価却費	
建物減価却費	2,673,309
器械備品減価却費	1,533,010
車両減価却費	370,585
経費	4,576,904
厚生福利費	1,090,722
報償費	390,000
旅費交通費	1,599,559
交際費	96,118
消耗品費	8,860,606
消耗備品費	265,321
光熱水費	1,930,711
燃料費	76,590
修繕費	641,997
保険料	74,608
賃借料	1,618,261
通信運搬費	432,313
手数料	80,341
委託料	22,354,509
負担金	1,327,649
雑費	679,202
一般管理費合計	41,518,507
	416,621,166

決算報告書

平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人静岡市立静岡病院】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	19,577,893,000	19,464,004,955	△ 113,888,045	
医業収益	17,961,614,000	17,838,867,894	△ 122,746,106	延外来患者数等の減少等による。
運営費負担金	1,582,000,000	1,586,667,840	4,667,840	
補助金等収益	34,279,000	37,469,221	3,190,221	
その他営業収益	0	1,000,000	1,000,000	
営業外収益	259,943,000	237,556,577	△ 22,386,423	
運営費負担金	78,000,000	78,000,000	0	
その他営業外収益	181,943,000	159,556,577	△ 22,386,423	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	318,510,000	337,532,900	19,022,900	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	300,000,000	300,000,000	0	
その他資本収入	18,510,000	37,532,900	19,022,900	
その他収入	0	0	0	
計	20,156,346,000	20,039,094,432	△ 117,251,568	
支出				
営業費用	18,197,740,000	18,162,395,480	△ 35,344,520	
医業費用	17,814,898,000	17,752,030,287	△ 62,867,713	
給与費	8,591,371,000	8,492,597,246	△ 98,773,754	
材料費	5,774,914,000	6,023,707,507	248,793,507	診療材料費、薬品費等の増加による。
経費	3,358,855,000	3,159,868,088	△ 198,986,912	委託料、光熱水費等の減少による。
研究研修費	89,758,000	75,857,446	△ 13,900,554	
一般管理費	382,842,000	410,365,193	27,523,193	
営業外費用	177,744,000	173,766,759	△ 3,977,241	
臨時損失	0	0	0	
資本支出	1,666,226,000	1,632,573,180	△ 33,652,820	
建設改良費	824,326,000	790,948,684	△ 33,377,316	
償還金	689,800,000	689,774,496	△ 25,504	
その他資本支出	152,100,000	151,850,000	△ 250,000	
その他支出	0	0	0	
計	20,041,710,000	19,968,735,419	△ 72,974,581	
単年度資金収支(収入-支出)	114,636,000	70,359,013	△ 44,276,987	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1)上記数値は、消費税等込みの金額を記載しています。
- (2)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (3)決算額の給与費に含まれている賞与と退職手当は、実支給額としています。

事業報告書

平成 29 年度
(第 2 期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人静岡市立静岡病院

目次

地方独立行政法人静岡市立静岡病院の概要

1 現況	1
(1) 法人名	
(2) 所在地	
(3) 設立年月日	
(4) 組織図	
(5) 役員の状況	
(6) 設置・運営する病院	
(7) 職員数	
2 静岡市立静岡病院の基本的な目標等	4

全体的な状況

1 総括	5
2 大項目ごとの特記事項	5
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するための取組	

項目別の状況

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 地域医療を支える要としての静岡病院	8
(1) 広大な市域を支える要としての活動	
(2) 救急医療	
(3) 高度医療	
(4) 政策医療	
(5) 災害時医療	
2 医療の質の向上と人材の確保	13
(1) 総合的な診療とチーム医療の実施	
(2) 先進医療機器や設備の整備	
(3) 医療職の確保、知識の取得、技術の向上	
(4) 臨床研修医の育成	
(5) 調査・研究、治験の実施	

3	医療の安全性と信頼性の向上	16
	(1) 十分な情報提供と適切な取扱い	
	(2) 医療安全管理等の徹底	
	(3) 市民への積極的な広報	
4	利用しやすく快適な病院づくり	18
	(1) 患者第一の病院づくり	
	(2) 患者ニーズに応じた医療・病院環境の提供	
5	市及び医療関係機関との連携、国内外医療関係機関との交流	20
	(1) 市立病院としての市との連携	
	(2) 医療・保健・福祉・介護関係機関との連携	
	(3) 国内外医療関係機関との交流	
第2	業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1	働きやすい職場環境と職員のやりがいづくり	21
	(1) 働きやすい職場環境の整備	
	(2) 職員のやりがいと満足度の向上	
2	業務運営体制の構築	22
	(1) 医療環境の変化に迅速・柔軟に対応できる体制の構築	
	(2) 市民との連携・協働による病院運営の実施	
	(3) 外部評価等の活用	
	(4) 事務部門の強化	
	(5) 法令の遵守等	
第3	財務内容の改善に関する事項	
1	健全経営の維持	24
	(1) 安定的な経営の維持	
	(2) 収入の確保、費用の節減	
	(3) 計画的な投資の実施	
第4	その他業務運営に関する重要事項	
1	地球環境に配慮した病院運営	27
第5	予算、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成29年度）	28
2	収支計画（平成29年度）	29
3	資金計画（平成29年度）	30
第6	その他市の規則で定める業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成29年度）	31

地方独立行政法人静岡市立静岡病院の概要

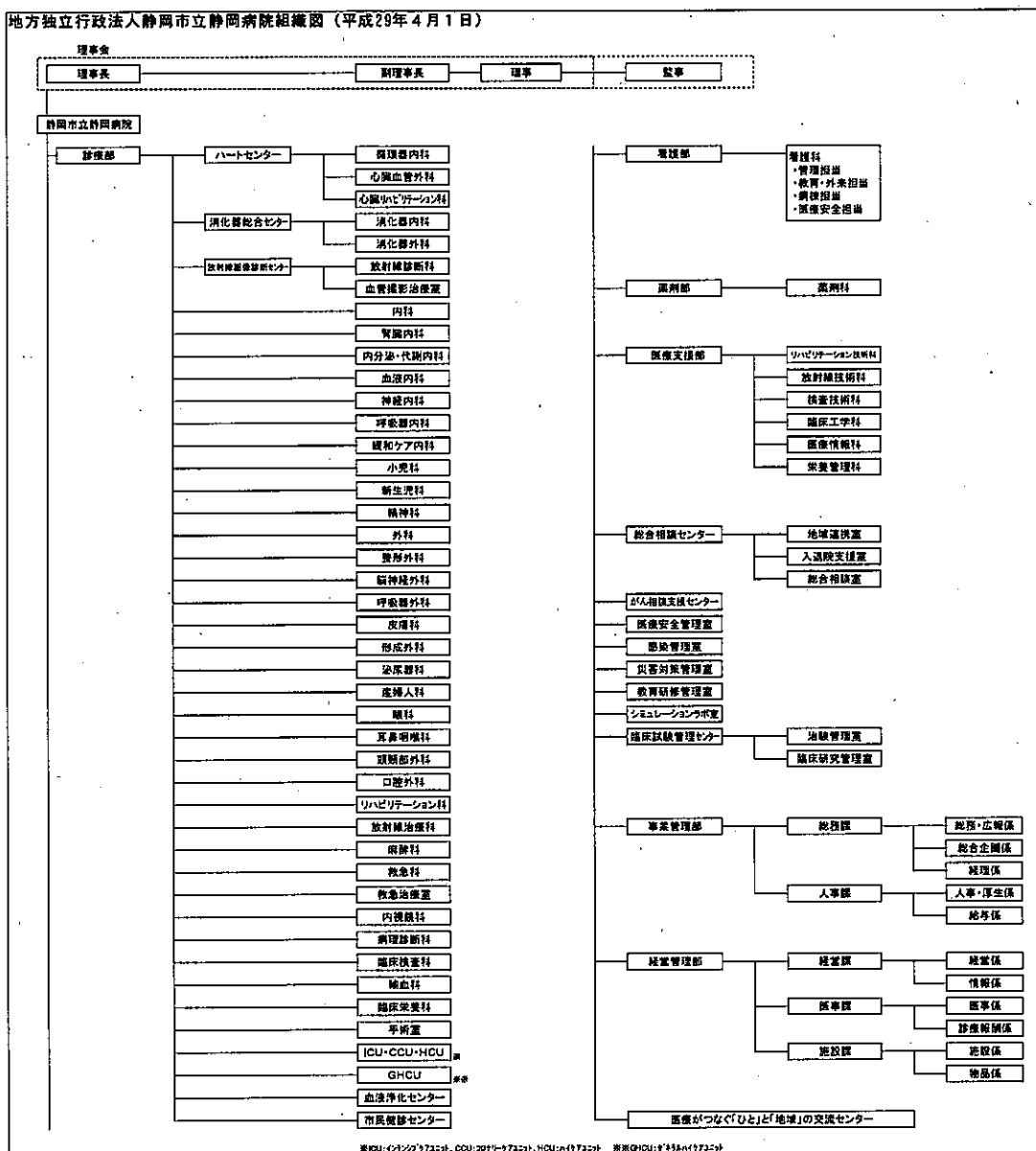
1 現況（平成30年3月31日現在）

(1) 法人名 地方独立行政法人静岡市立静岡病院

(2) 所在地 静岡市葵区追手町10番93号

(3) 設立年月日 平成28年4月1日

(4) 組織図



(5) 役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	宮下 正	病院長を兼務
副理事長	上松 憲之	
理事	居城 舜子	
理事	江崎 和明	
理事	田中 孝将	
理事	千原 幸司	
理事	小野寺知哉	副病院長を兼務
理事	脇 昌子	副病院長を兼務
理事	山崎 文郎	副病院長を兼務
監事	興津 哲雄	弁護士
監事	山田 博久	公認会計士

(6) 設置・運営する病院

(平成30年3月31日時点)

病院名	静岡市立静岡病院
所在地	静岡市葵区追手町10番93号
理念	開かれた病院として、市民に温かく、質の高い医療を提供し、福祉の増進を図ります。
沿革	<p>明治2年 追手町四ツ足御門外に藩立駿府病院として開設</p> <p>明治9年 公立静岡病院として屋形町で開院（県立）</p> <p>明治15年 県立から郡立（有度・安倍郡）に移管</p> <p>明治22年 静岡市制施行に伴い静岡市に移管</p> <p>明治38年 市立静岡病院と改称</p> <p>昭和20年 戦災により焼失</p> <p>昭和21年 隣保館（巴町59番地）を改築して仮病院とする</p> <p>昭和26年 追手町10番93号（現在地）に移転</p> <p>昭和49年 本館（旧東館）竣工</p> <p>昭和60年 病院建設工事施工（4か年継続事業）</p> <p>昭和62年 第1期西館高層棟完成</p> <p>平成元年 第2期低層棟、立体駐車場、東館改修工事完成</p> <p>平成2年 オープンシステム（開放型病院）実施</p> <p>平成3年 心電図伝送システム導入</p> <p>平成7年 オーダリングシステム稼働</p>

	<p>平成 15 年 新静岡市にて開設</p> <p>平成 15 年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定審査に合格</p> <p>平成 15 年 地域医療支援室を設置</p> <p>平成 18 年 地域医療支援病院の承認を取得</p> <p>平成 19 年 地域がん診療連携拠点病院の指定</p> <p>平成 19 年 肝疾患診療連携拠点病院の指定</p> <p>平成 20 年 東館竣工</p> <p>平成 20 年 電子カルテシステム稼働</p> <p>平成 20 年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(Ver.5)</p> <p>平成 21 年 DPC対象病院</p> <p>平成 22 年 病院専用駐車場竣工</p> <p>平成 25 年 ハイブリット手術室稼働</p> <p>平成 25 年 内視鏡下手術用ロボット (ダ・ヴィンチ) 稼働</p> <p>平成 25 年 日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新 (Ver.1.0)</p> <p>平成 25 年 災害拠点病院の指定</p> <p>平成 26 年 経カテーテル大動脈弁置換術開始</p> <p>平成 28 年 地方独立行政法人としてスタート</p> <p>平成 29 年 PET/CT 稼働</p>
許可病床数	506 床 (感染症病床「一種 2 床、二種 4 床」を含む)
主な役割 及び機能	<p>地域医療支援病院</p> <p>臨床研修病院</p> <p>救急告示病院</p> <p>第一種感染症指定医療機関</p> <p>災害拠点病院</p> <p>地域がん診療連携拠点病院</p> <p>エイズ中核拠点病院</p> <p>地域肝疾患診療連携拠点病院</p> <p>地域周産期母子医療センター</p> <p>日本医療機能評価機構認定病院</p>
診療科目	<p>内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、血液内科、神経内科、呼吸器 内科、消化器内科、循環器内科、緩和ケア内科、小児科、精神科、 外科、消化器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、 心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、 頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、 麻酔科、救急科、歯科口腔外科及び病理診断科 (計 31 科目)</p>

(7) 職員数 844 名 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(内訳) 医師 153 名、看護師 476 名、医療技術員 148 名 (うち派遣職員 2 名)、
事務職 67 名 (うち派遣職員 31 名)

2 静岡市立静岡病院の基本的な目標等

中期目標の前文

静岡市立静岡病院の歴史は、明治 2 年開設の藩立病院から始まり、以来、約 150 年に渡って、安心・安全な市民生活を支える貴重な医療提供者としての役割を果たしてきた。

今日では、「開かれた病院として、市民に温かく、質の高い医療を提供し、福祉の増進を図る」を基本理念として掲げ、「患者さんを主体とし、患者さんにとって最善の全人的医療の実践」や「静岡市の基幹病院として、高度専門医療を提供し、その向上を常に図る」などを基本方針として医療を提供している。

一方で、医療を取り巻く環境は、医療職等の人材確保難、医療技術の高度化、複雑化、また、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けた医療提供体制の改革など、その厳しさや変化の度合が増している。

このような状況下での病院経営は、環境の変化に即したスピード感ある対応が必要となるが、従前の「地方公営企業法の一部適用」という経営形態では、雇用における制約など、その対応に限界がある。

そのため、静岡病院の経営形態を地方独立行政法人に移行させ、より現場に近いところでの確かな意思決定を行い、市の組織としての法律上の制約を受けることなく、迅速・柔軟に環境の変化に対応できるようにするものである。

今後、静岡病院は、地方独立行政法人化のメリットを最大限に発揮させ、医療の質の向上と人材確保、安全性と信頼性の向上、利用しやすく快適な病院づくりに取り組み、他の関係機関と連携・交流しながら、地域医療を支える要としての役割を果たしていく必要がある。

そしてこのことが持続的に行われるためには、職員にとって働きやすい職場環境の整備とやりがいづくりや、地方独立行政法人にふさわしい業務運営体制の構築を行うとともに、財務における健全経営の維持や、地球環境への配慮をしていく必要がある。

そこで、今後も市と静岡病院が連携して、市民が必要とする高度で良質な医療を安定的、継続的に提供するという公的使命を果たしていくに当たり、市はこれらのことについて目標を定め、静岡病院がその達成に向けて取り組むことを求めるものである。

全体的な状況

1 総括

法人移行後 2 年目となる平成 29 年度は、導入に向けて準備を進めてきたPET/CTの本格稼働や、行政機関との連携による「がん教育」の推進、病院ウェブサイトの全面リニューアルなどに取り組むとともに、引き続き、地域の基幹病院としての役割を果たすため、救急医療や周産期医療などの政策医療や、実績がある高度医療などの提供に努めた。

診療面については、患者数について、病診連携の更なる推進を図り、患者の安定的な確保に努めた。今年度の状況を昨年度と比較すると、入院患者数は減少、外来患者数はほぼ横ばいという結果であった。市内の救急医療体制が医師不足等により厳しさを増す中、当院は受け入れ体制を維持し、救急搬送患者数は昨年度実績を上回るとともに、引き続き、市内公的病院の中で最も多く受け入れを行うなど、地域の救急医療機関としての役割を果たした。

また、市民が医療・病院を身近に感じていただけるよう、市民公開講座や学生向けの医療体験セミナー等の開催、学生ボランティアによる院内コンサート・フラワーアレンジメントの提供など、市民参画・協働を意識した病院運営を実施した。

経営面については、経営改善プロジェクトなどの活動により、新たな施設基準を取得するなど、診療収益は昨年度に比べ増加となった。費用については、材料費等の節減に努めたが、必要な人員の確保、労働基準監督署の指導による手当ての執行など、昨年度に比べ人件費が増加したことなどの理由により、収支は悪化、2年連続の黒字を達成することはできなかった。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

導入に向けて準備を進めてきたPET/CTを本格稼働させ、高度で先進的な医療を提供するとともに、国、教育機関との連携による「がん教育」に取り組むなど、地域の基幹病院として必要な医療を提供した。

救急医療については、引き続き、断らない救急医療をモットーに、365日24時間体制で患者の受け入れに努め、市内公的病院の中で最も多く救急搬送患者を受け入れるなど、地域の救急医療機関として貢献することができた。

高度医療については、実績の高い心疾患・血管疾患治療について、引き続き、ハートセンター等による質の高い医療を提供した。また、平成29年4月から運用を開始したPET/CTについては、他院からの紹介にも対応するなど、順調に稼働させることができた。

政策医療については、感染症施設・設備の点検整備や防護服の着脱訓練等を実施し、感染症指定医療機関として、患者発生時に迅速な対応ができるよう、受け入れ態勢を維

持した。また、平成29年度実績の精神科患者数は3,450人となり、精神疾患患者への対応に努めた。周産期・小児医療への対応は、H29年度実績の分娩件数が261件となり、母体合併症のあるハイリスク症例などにも対応した。糖尿病や高血圧症などの専門的な治療を引き続き提供するとともに、管理栄養士による食事指導の実施や、地域の公民館等で講演会を開催するなど、予防啓発活動に取り組んだ。

災害時医療については、非常時を想定した院内での防災訓練の実施や、備蓄食料などの確認・補充、マニュアル改訂などに取り組んだ。さらに、当院のDMAT（災害医療派遣チーム）による政府主導の大規模訓練への参加や、全ての災害拠点病院に対して策定が義務付けられている「BCP（事業継続計画）」の作成など、災害拠点病院としての役割が果たせるよう体制の維持に努めた。

チーム医療を推進し、多職種が連携した総合的な医療を提供するとともに、医療の高度専門化に対応するため、必要な医療機器の整備・更新、手術室の整備などを実施した。

医療職の確保については、採用試験を随時実施し、現場の診療体制に配慮した安定的な確保に努め、臨床研修医のフルマッチングや7対1看護配置の維持を達成することができた。また、職員に対し、資格取得に必要な支援等を行い、認定看護師を新たに追加するなど、職員の専門性の向上に取り組んだ。

医療の安全性と信頼性の向上については、患者の個人情報マニュアル等に依りながら適切に取り扱うとともに、セカンドオピニオンなどの依頼に対して誠実に対応した。

また、安全な医療が遂行できる体制・環境を整えるため、引き続き、医療安全管理委員会等を開催するとともに、ヒューマンエラーなどの具体的な事例について、新たにシミュレーション研修などに取り組んだ。さらに、平成29年度から感染管理システムを導入し、職業感染などの各部署の状況を一元管理することで精度の高い感染管理に努めた。

目的の異なる利用者に分かりやすく、アクセスしやすいよう、病院ウェブサイトの全面リニューアルを実施し、さらに、特に当院から広く情報発信したい内容について、公的機関や診療所などに配布しやすいようリーフレットの作成に取り組んだ。

患者からの要望が多い「待ち時間」については、院外処方箋の受け渡し方法などを改善し、会計の待ち時間を短縮することができた。また、患者満足度調査のアンケート内容等を見直し、より実態に即した患者ニーズの把握に努めた。

市及び医療関係機関との連携、国内外医療関係機関との交流については、法人初年度の業務実績について、市の附属機関である評価委員会へ出席し、市から評価結果の報告を受けるとともに、その内容を法人の理事会、院内会議等で周知した。また、地域の各診療所との顔の見える連携に取り組むなど、医療機関との連携推進に努めた。さらに、全国自治体病院学会などへ参加し、近隣だけでなく市外・県外の医療機関との連携に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

働きやすい職場環境と職員のやりがいづくりについては、長時間労働の是正に向けて柔軟な勤務体制の整備に取り組み、医師の勤務実態に合わせた、「変形労働時間制」を検討し、試行することができた。また、職場内のハラスメント防止の研修や、全職員対象のストレスチェック、職員満足度調査など、職員の心理的負担の軽減を図るための取り組みを行い、働きやすい職場環境の整備に努めた。

職員の資格取得に必要な費用を法人が負担し、新たに看護師2名が認定看護師となるなど、専門職として技術の向上に必要な支援を行った。また、多職種連携推進会議の開催や、看護研究発表大会、クオリティマネジメント報告会などの事例発表会の開催、院外施設での新職員合同研修の実施など、職員相互のコミュニケーションの活性化に努めた。

業務運営体制の構築については、組織体制を弾力的に改組し、新たに「総合相談センター」、「がん相談支援センター」、「総合企画係」を設置した。

また、ボランティアによる患者さんの誘導・移送、近隣の学生による院内コンサートなど、市民との協働による病院運営を行った。

さらに、「日本医療機能評価機構」による認定更新に向けて、医師、看護師など全職種からなるプロジェクトチームによる準備や、法人の実績に対する市の評価委員会からの意見、顧問会計士との定例会（毎月）、院内各所に設置された提案箱による患者意見への対応など、外部評価等を活用した病院運営に努めた。

また、事務部門を強化するため、他病院での経験者を中心に、即戦力となる実務経験者を8名配置した。さらに、次年度（H30年度）からの配置についても、引き続き、実務経験者を採用し、派遣職員から法人職員への切り替えを進め、成果指標である目標値を達成することができた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

収入の確保及び費用の節減に努め、安定的な経営の維持に向けた取り組みを続けるとともに、救急医療や周産期医療など、政策医療を提供していくために必要な市からの運営費負担金の交付の下、法人の収支の均衡に努めた。

収益の確保については、職員向けに外部講師による講演会を開催し、他病院の成功事例等について院内に周知を図った。また、経営改善プロジェクトによる取り組みを継続し、施設基準の新規届出や算定率の向上を図るなど、入院単価は76,105円で前年度に比べ2,810円増額となり、収入増に効果をあげることができた。さらに、査定減対策として高額査定について委員会での検証や、未収金の圧縮に向けた取り組みなど、引き続き、様々な収入確保策を実施した。

費用の節減については、後発医薬品への切り替えを進めるとともに、材料費の抑制に

効果のある取り組みを実施し、昨年度に引き続き、薬価交渉の際に民間アドバイザーを同席させ、値引率の向上を図った。さらに、今年度は診療材料費についても薬品同様に民間アドバイザー同席のもと値引き交渉を実施し、材料費の縮減に努めた。

しかし、診療体制を維持するために必要となる人員の確保や、労働基準監督署の指導による手当での執行など、昨年度に比べ人件費は増加となった。さらに、高度医療機器の取得により、昨年度に比べ減価償却費も増加となるなど、費用の増加が大きく、結果的に収支が悪化し、2年連続の黒字を達成することはできなかった。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するための取組

電力消費量やCO2排出量の削減を図るため、可能な範囲での照明の消灯・間引きの実施や、環境負荷の少ないLED照明への順次取り換えなどを行った。また、従来、焼却物として処理されていた紙類について、回収方法・分別方法等を関係部署及び業者などと協議することにより、リサイクルの推進を図ることができ、可能な限り環境負荷の少ない病院運営を行いながら、費用削減などの経営改善につなげることができた。

項目別の状況

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 地域医療を支える要としての静岡病院

(1) 広大な市域を支える要としての活動

学生に対し、医療などについての理解を促進するため、平成29年度からの新規事業として、教育委員会との連携による「がん教育」の活動を始めた。

これは、文部科学省が推進するモデル事業であり、市内の中学校で実際に当院の医師が「がん教育」に関する授業を実施することにより、がんに関する理解を深めていただくもので、平成29年度の実績は3校に対し延べ4日間で5時間授業を実施した。

また、市民の皆さんが「からだ」や病気の仕組みを根本から学んでいただく場として、引き続き、「静岡市民『からだ』の学校」を実施した。6月に第7回を開催し、当院の整形外科医や理学療法士による講演等に約340名が参加した。

同様に、中山間地域(井川、梅ヶ島、清沢 8月～9月開催)で開催した講演には約108名の参加があった。さらに、10月には第8回が開催され、当院の放射線科医などの講演に約240名が参加し、平成29年度に開催された「静岡市民『からだ』の学校」全体の参加人数は延べ約700名となった。

さらに、夏休み期間の7月～8月にかけては、学生向けの医療体験セミナー等を開催し、中学生対象の「ブラックジャックセミナー」(参加者35名)、「中学生1日ナース体験」(参加者13名)、高校生対象の「こころざし育成セミナー」(参加者25名)、「高校

生1日ナース体験」(参加者96名)を実施した。

市民の医療への関心を高めるため、健康講座や教育等、様々な機会を通じて、広く啓発することができた。

【関連指標】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績
静岡市民「からだ」の学校開催	都市部2回 山間部3回	都市部2回 山間部3回
中高生の病院体験セミナー開催	高校生1回 中学生2回	高校生1回 中学生1回
中学生を対象とした職場体験学習	5人	17人

(2) 救急医療

地域の救急患者をできる限り受け入れる体制を維持するため、「ことわらない救急医療」をモットーに、365日24時間体制で救急医療を提供するとともに、平成29年度の市内公的病院輪番制による2次救急医療(当番日)の実績は、内科81日、外科88日、小児科43日であった。

成果指標である「救急搬送患者数の市内公的病院全体の中での当院が占める割合」は、平成29年度実績21.1%となり、目標値には届かなかったものの、受け入れた救急搬送患者の人数については当院が最も多く、6,161人となった。

さらに、救急患者の中でも特に重症な患者を多く受け入れていることを示す「救急医療係数」は、当院を含め県内にあるDPC特定病院群6病院の中で当院が一番高い実績(H29年度)となるなど、救急医療体制の充実に貢献した。

また、不応需事例については、多職種からなる委員会での検証に取り組むなど、引き続き、患者受け入れ体制の強化に努めた。

当院は地域の救急救命士の実習受入施設として、平成29年度は救急救命士6名(実習延べ日数100日)を受け入れて指導を行うなど、地域の救急医療を担う人材の育成にも貢献した。

【成果指標】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 目標	平成29年度 実績
救急搬送患者数の市内公的病院 全体の中での当院が占める割合	21.3%	23.0%以上	21.1%

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
救急患者数	13,523 人	13,353 人
救急車搬送数	5,894 人	6,161 人

(3) 高度医療

心疾患については、循環器内科と心臓血管外科が一体となったハートセンターにより、最先端の心・血管疾患の治療を提供した。

大動脈瘤に対するステントグラフト、TAVI（経カテーテル大動脈弁留置術）といった先進的な治療の提供や、疾患別ネットワークによる病診連携・病病連携の推進に取り組んだ。関連指標の項目以外に、不整脈の代表的な治療法であるカテーテルアブレーションは H29 年度実績 197 件(対 H27 年度比 63%増)と年々件数を伸ばしている。

また、使用頻度の高い血管造影撮影装置（アンギオグラフィー）については、より鮮明な画像となる後継機種への更新（平成 30 年度予定）に向けて、工事期間中の運用方法等について慎重に検討を行った。

【関連指標】

項目	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績
心臓血管外科		
手術総数	870 件	850 件
開心術	375 件	367 件
循環器内科		
心臓カテーテル検査	2,596 件	2,540 件
冠動脈インターベンション	477 件	469 件
TAVI	22 件	37 件

当院は、質の高いがん医療の提供を担う「がん診療連携拠点病院」に指定されており、手術支援ロボット「ダヴィンチ」や最新の放射線治療装置などにより、引き続き質の高いがん治療の提供に努めた。

導入に向けて準備を進めてきた PET/CT については、平成 29 年 4 月から運用を開始、1 日に 5 人の枠で検査を実施し、6 月からは他院からの紹介にも対応可能となった。PET/CT 検査件数の平成 29 年度実績は 743 件となり、導入初年度としては順調に稼働させることができた。

なお、現在は保険診療適用の患者（がん患者）に限定した運用となっているが、今後（来年度）は自費診療となる「がん検診」への利用にむけて、他の健診施設との連携・調整や、院内委員会での検討などに取り組んだ。

また、予防医学としてのがん検診の更なる充実を図るため、当院の産婦人科において、新たに「子宮体がん・子宮頸がん検診、超音波検査、HPV検査」を平成29年4月から開始し、平成29年度116件の実績をあげることができた。

【関連指標】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績
前立腺がん手術件数	52件	63件
がん手術件数	994件	947件
放射線治療件数	254件	264件
疾病分類別（新生物（悪性））入院患者数	2,444人	2,298人

（4）政策医療

当院は、エボラ出血熱などの一類感染症に対応できる県内唯一の施設（第一種感染症指定医療機関）であり、患者発生時に迅速な対応ができるよう、引き続き受け入れ態勢の維持に努めた。

感染症患者の発生を想定し、感染症病棟スタッフを対象に、感染症に関する知識の習得、個人用防護服の着脱訓練、患者受け入れシミュレーションなどの研修を開催した（H29年7月）。また、感染症施設・設備の保守点検及び備品類の整備・補充などに取り組み、万全の体制を維持した。

さらに、平成30年1月には、静岡市保健所による感染症患者の発生を想定した訓練が行われ、実際に患者を当院まで搬送する訓練を実施し、当院は受け入れ態勢の確認等を行った。

精神疾患への対応については、平成29年度実績の当院の精神科患者数は3,450人となり、救急対応を含め身体面・精神面を併せた、迅速かつ適切な医療を提供した。

周産期・小児医療については、平成29年度実績の分娩件数が261件、母体合併症のあるハイリスク症例（妊産婦合併症例）については25件実施し、地域周産期母子医療センターとして市内の周産期医療体制に貢献した。また、妊婦さんが安心して子どもを産み育てることが出来るよう、助産師による妊婦保健指導にも取り組んだ。

【関連指標】

項目	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績
小児科患者数		
入院	2,374 人	2,451 人
外来	4,603 人	4,928 人
分娩件数	311 件	261 件

生活習慣病については、糖尿病や高血圧症などの専門的な治療を引き続き提供するとともに、管理栄養士による食事指導（H29 実績 3,582 件）、の実施や、地域の公民館等で食生活に関する講座を開催（H29 実績 3 回開催）するなど、引き続き、予防啓発活動に取り組んだ。

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
栄養指導件数	3,121 件	3,582 件

(5) 災害時医療

当院は災害拠点病院に指定されており、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院として位置づけられている。

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震を教訓に、厚生労働省は全ての災害拠点病院に対し、被災後、速やかに機能の回復を図り、診療を続けるための「事業継続計画（BCP）※」策定等を義務化したことに伴い、「静岡市立静岡病院 事業継続計画（第 1 版 平成 30 年 1 月策定）」を策定した。

訓練などの具体的な活動としては、防災訓練の実施（「総合消防防災訓練 10 月」、「総合防災訓練 12 月」）や、研修の実施（「防火防災設備研修 4 月」、「災害時医療講習会 11 月」、「トリアージ講習会 2 月」）、全職員への一斉メールによる伝達訓練（3 回実施）、さらに、訓練内容やマニュアルについて、被災時における各職員の役割などを今まで以上に明確化するよう改善に向けて取り組んだ。

※事業継続計画（BCP） Business Continuity Plan 震災などの緊急時に低下する業務遂行能力を補う非常時優先業務を開始するための計画。

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
防災訓練	4 回	2 回
研修など	4 回	4 回

また、引き続き、施設・機器の維持管理に努め、設備の定期点検や、備蓄食料などの確認・補充を行った。(飲料水 900L、非常食 3,405 食 (平成 29 年 7 月購入))

今年度は、DMAT (災害医療派遣チーム) 隊員の資格を持つ職員が新たに 3 名 (看護師 1 名、薬剤師 1 名、事務 1 名) 加わり、当院の DMAT は 2 チーム編成が可能となった。

平成 29 年 7 月には、政府主導の大規模地震時医療活動訓練に当院の DMAT (医師 1 名、看護師 2 名、臨床工学士 1 名、事務 1 名) 1 チームが参加し、4 府県の会場 (三重県、大阪府等) に全国から約 350 チームが集まる大規模な訓練に参加することにより、他の DMAT や自衛隊との連携強化を図ることができた。

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
DMAT 訓練回数	3 回	4 回

2 医療の質の向上と人材の確保

(1) 総合的な診療とチーム医療の実施

心臓血管外科と循環器内科の「ハートセンター」、消化器内科と消化器外科の「消化器総合センター」など、複数の診療科が相補的に共同診療を行い、より質の高い医療を提供した。

また、院内の多職種のメンバーで構成された各チームにおいて、専門性を生かしたチーム医療を引き続き実践し、関連指標に示したものの他、がんリハビリテーション件数 1,589 件、褥瘡対策チーム (回診数 41 回)、呼吸サポートチーム (回診週 1 回) を実施した。

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
心臓リハビリ件数	731 件	807 件
栄養サポートチーム回診件数	89 件	62 件
緩和ケアチーム対応患者数	59 人	88 人

(2) 先進医療機器や設備の整備

先進医療機器としては、導入に向けて準備を進めてきた PET/CT が、平成 29 年 4 月から運用を開始し、順調に稼動することができた。

さらに、医療の高度専門化のために、医療機器の整備更新を行い、内視鏡ビデオシステム、長時間心電図解析装置、CT の管球などを購入した。施設整備では、空調用ポンプ

交換、昇降機修繕、手術室のヘパフィルター交換などを行った。

(3) 医療職の確保、知識の取得、技術の向上

医療職の確保については、随時、採用試験を実施（年6回）し、平成29年7月 医師2名及び看護師2名、平成29年9月 看護師1名、平成29年10月 医師1名及び看護師2名、平成29年11月 看護師4名、平成29年12月 看護師3名を採用した。

現場の診療体制に配慮し、適切なタイミングで人員を確保することができた。新専門医制度への取り組みとして、内科・外科の専門研修プログラムを作成し、院内・外の初期研修医に説明会を実施した。また、大都市で開催されるリクルートイベントに、当院の医師が直接出向き、丁寧な説明を行うなどし、専門医の確保に努めた。（H29実績 内科3名、外科1名）次年度採用予定の看護師は77人となり、7対1看護配置体制の維持を念頭に、安定的に確保することができた。

【成果指標】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 目標	平成29年度 実績
7対1看護配置に向けた看護師の増員数（H25年度比）	65人	90人	53人

【関連指標】

項目	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日
医師数	150人	158人
看護師数	496人	484人

各職種ごと、それぞれ専門的な研修を計画的に実施するとともに、事務職については、静岡市が行う市職員向けの専門研修に積極的に参加した。

資格取得に必要な支援を行い、平成29年度の実績で新たに2名が認定看護師となった。また、診療報酬上の施設基準に必要な専門職等を正確に把握するため、引き続き、人事係と診療報酬係が綿密に連携し、新たな資格取得者や退職予定者など、在籍する職員の専門資格の情報共有に努めた。

【関連指標】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 実績
専門医資格取得数	151件	177件
指導医資格取得数	65件	72件
認定看護師数（人）	9人	2人

確かな知識と実践力のある看護人材を養成するため、静岡看護専門学校、常葉大学、静岡県立大学、神戸常盤短期大学、大阪保健福祉専門学校から看護実習生を受け入れた。当院の経験豊富な指導者と充実した実習環境のもと、学生への効果的な実習を行うことができた。

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
看護実習受入人数	213 人	295 人

(4) 臨床研修医の育成

人材の確保と定着を目的に、臨床研修医の安定的な確保に向けて様々な活動を実施した。

レジナビフェアに 5 回、東海北陸厚生局や静岡県主催のリクルートイベントなどに計 9 回参加し、興味を示した医学生 85 名が当院のブースに訪れた。

また、医学生の病院見学については、交通・宿泊の支援を行い、日本各地の大学から 100 人/年の医学生が来院し、見学時には、教育研修管理室の室長あるいは副室長が直に対応するなど、丁寧な説明と勧誘に努めた。

さらに、医学生 30 名を 2 週間にわたり実習生として受け入れ、当院の特長や魅力を直接感じていただく機会を設けた。

その結果、臨床研修医募集定員充足率は、募集定員 13 名に対し応募は 30 名でフルマッチングとなり、平成 29 年度の目標値を達成することができた。

研修支援プログラムの充実（延べ 470 人受講）、模擬実習が可能なシミュレーションラボの活用（研修医 延べ 336 人利用）、臨床研修運営委員会（毎月 2 回開催）・臨床研修管理委員会（年 3 回開催）の開催など、引き続き、教育研修管理室を中心に、病院全体で研修医を支援する取組みを続けた。

また、研修医を対象に、指導体制、技術習得、指導医の熱意、症例数のカテゴリー別にアンケートを実施し、研修医の満足度等の把握・分析に努め、各カテゴリーでの満足度は 90%以上という結果であった。（H29 年度実施分）

【成果指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 目標	平成 29 年度 実績
臨床研修医募集定員充足率	100%	100%	100%

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
臨床研修医マッチング数	13人	13人

(5) 調査・研究、治験の実施

倫理的かつ適正に臨床研究及び治験を実施するため、平成 28 年に新設された「臨床研究支援センター」が中心となり、様々な取り組みを行った。

医療倫理審査委員会での審議（H29 実績 本審査 5 回開催、迅速審査 12 回開催、件数 47 件）や、治験審査委員会での審議（H29 実績 9 回開催、件数 177 件）に加え、倫理規定の見直しや、新たな倫理指針への対応と院内への周知及び外部講師による講演会（参加者 医師 100 名、医療技術員 103 名）を開催した。

さらに、治験件数の増加を目的に、新規の治験施設支援機関（SMO）との基本契約を締結（H29 年 7 月）するなど、臨床研究・治験の推進に向けて積極的に取り組んだ。

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
治験実施件数	6 件	5 件
治験実施率	79%	83%

3 医療の安全性と信頼性の向上

(1) 十分な情報提供と適切な取り扱い

患者様の立場に立った良質で安全な医療を提供するため、引き続き、インフォームドコンセントの徹底やセカンドオピニオン外来による他院への紹介などを実施した。

さらに、平成 29 年度から総合相談センター内に「入退院支援室」を設置し、提出書類や入院中のスケジュールの説明、さらに薬剤師による持参薬の確認など、入院前から退院後にかけて患者さんが抱える様々な不安の解消に努めた。

【関連指標】

項目	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績
セカンドオピニオン件数		
受入	29 件	28 件
紹介	42 件	65 件

病気や治療について患者の理解を促進するため、引き続き、静岡市民「からだ」の学

校（都市部 2 回、地域版 3 回）を開催した。病気や治療について患者の理解を促進するため、引き続き、静岡市民「からだ」の学校（都市部 2 回、地域版 3 回）を開催した。

さらに、当院の看護師や薬剤師が市内の公民館等に出向き、薬の使い方やインフルエンザなどの身近なテーマについて講演を行う「出前講座」を実施した。（H29 年度実績 20 箇所、参加人数 650 人）

また、当院の患者の会（心臓病友の会、糖尿病友の会、消化器病友の会）が主催する講演会、研修会、記念事業などに、当院の医師が講師として出席するなど、医師と患者との信頼関係の構築に努めた。

患者の個人情報については、引き続き、市の条例やマニュアルに基づき適切に運用するとともに、院内マニュアルについては、個人情報保護委員会を開催し、事故や苦情対応のフロー図を追加するなど、職員の理解等がより深まるよう改善を図った。

また、法律などの個人情報保護制度を正しく理解し、患者情報をより適正に管理していくため、担当職員を外部の専門研修（H29 年 9 月実施）に参加させた。

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
診療録開示件数	58 件	48 件

(2) 医療安全管理等の徹底

安全な医療が遂行出来る体制・環境を整えるため、引き続き、医療安全管理委員会等を開催するとともに、平成 29 年度は、より実践的・効果的な研修の実施に向けて取り組んだ。

具体的な内容としては、ヒューマンエラーとして事例の多い「患者誤認」を防止するため、従来の講義形式ではなく、模擬的に臨床現場を再現して行う体験型のシミュレーション研修を実施することができた。

事前に外部で研修を受講し、院内研修の運営に必要な知識等を有する職員（医療安全管理室）を中心に準備を進め、外来及び病棟の看護師、医療補助員などを対象に、一定期間にわたり研修を行った。（研修実績 期間 H29 年 3 月～H30 年 2 月、研修回数 43 回、参加延べ人数 医師 2 名 看護師 107 名 医療補助員 112 名 クラーク等 92 名 事務 1 名）

院内感染防止対策については、感染管理室・感染管理認定看護師が中心となり、研修会の実施や院内感染対策委員会の開催及び院内ラウンドの実施など、その必要性・重要性について院内に周知徹底を図った。

さらに、平成 29 年度から「感染管理システム」を導入し、特定の部署での薬剤耐性菌の検出やアウトブレイクの察知、職員の職業感染（針刺し事故）、ワクチン接種状況、

感染症サーベイランスなど幅広い分野において一元管理が可能となり、精度の高い感染管理を実施することができた。

【関連指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績
医療安全管理委員会開催回数	12 回	12 回
医療安全研修会等実施数	15 回	15 回
院内感染対策委員会開催回数	17 回	12 回
院内感染対策研修会等実施回数	8 回	11 回
院内ラウンド件数	週 1 回	週 1 回

(3) 市民への積極的な広報

患者、医療関係者、学生等、目的の異なる利用者に分かりやすく、アクセスしやすいものにするため、病院ウェブサイトの全面リニューアルに向けて取りくんだ。

作成業者の選定については、10月の一次審査（書類審査など）、11月の二次審査（プレゼンテーションなど）を経て、11月24日に契約を締結、その後、業者及び院内の委員会などで協議し、平成30年4月からの稼動に向けて準備を進め、スマートフォンへの対応やメンテナンスの向上など、機能面・デザイン面など、多様化している近年のウェブサイトに沿った形にリニューアルすることができた。

また、特に当院から広く周知したい診療等のお知らせについては、公的機関や診療所などに配布しやすいようリーフレットを作成するなど、市民にとってより身近な病院となるよう様々なツールを用いた情報発信に努めた。

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
静岡病院広報紙	6 回	6 回
年報	1 回	1 回

4 利用しやすく快適な病院づくり

(1) 患者第一の病院づくり

病院の基本理念・基本方針について、各所属・定例会議等での復唱、院内各所への掲示や全職員の名札への表示など、患者の立場を常に意識した医療の提供を心がけるよう職員へ周知を図るとともに、治療や入院など様々な不安を抱える患者ケアの充実をはかるため、患者相談室を増設（H29年11月改修）するなど、患者に寄り添った医療の実

践に向けて取り組んだ。

(2) 患者ニーズに応じた医療・病院環境の提供

例年実施している「患者満足度調査（H30年2月）」については、より実態に即した患者ニーズの把握に努めるため、アンケート項目及び内容の精査に取り組んだ。

他病院のアンケート内容などを参考に、食事の味や提供時間、入退院時の説明、接遇に関する項目や、特に、ご指摘をいただく事が多い駐車場の利便性など、設備に関する項目（売店等の利便性、トイレ利用、待合室の環境、ベッド周辺アメニティーなど）の追加などを行った。

成果指標である患者満足度については、今年度の目標値に届かなかったものの、アンケート内容等の改善により、当院の課題や弱点、その解決策などをより鮮明にし、次年度以降の取り組みに繋げることができた。

さらに、院内に設置された提案箱による「患者からの意見」については、医師、看護師、事務職で構成されたメンバーによる検討会を毎月開催（H29年10月～）するなどし、改善に努めた。

治療及び検査における患者への丁寧な対応などの理由から、診察待ちの時間を短縮することは難しいものの、院外処方箋の受け渡し方法について、外来業務委員会（毎月開催）などで検討・協議を重ね、会計の待ち時間の短縮化、患者の待たされてる感の解消など、患者の負担軽減を図ることができた。

デザインの専門学生の協力等により、外来スペースへの季節に応じたフラワーアレンジメントの提供や、行政機関、業者との連携によるメンテナンスフリー切り花の設置（院内33箇所）など、引き続き、患者が安らぐ空間を提供することができた。

病院全体の接遇能力の向上を図るため、正規職員、パート及び委託業者を含む全職員に対し、外部講師による接遇研修を実施した。（4日間全8回に分け実施 1,192名参加）

【成果指標】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 目標	平成29年度 実績
患者満足度調査結果（概ね満足と回答した割合）	90.6%	90.0%以上の維持	88.7%

【関連指標】

項目	平成28年 実績	平成29年 実績
医療相談件数	6,740件	5,090件
患者意見件数	179件	203件

5 市及び医療関係機関との連携、国内外医療関係機関との交流

(1) 市立病院としての市との連携

市が指示した法人が達成すべき目標に基づき、目標を達成するための中期計画及び年度計画を策定し、これに基づいて業務を遂行した。

また、法人移行後の初年度となる平成 28 年度の業務実績について、評価委員会（第 1 回～第 3 回 平成 29 年 7 月開催）へ出席し説明等を行うとともに、市からの評価結果報告を受け（平成 29 年 8 月）、評価の内容を法人の理事会及び院内会議等で周知した。

さらに、評価結果報告の内容を踏まえ、患者ニーズの把握等について検討を重ね、患者からの意見について協議を行う多職種会議の発足、患者アンケート内容の精査など、必要な改善を図った。

(2) 医療・保健・福祉・介護関係機関との連携

病診連携を推進するため、引き続き、オープンシステム（開放型病院）、病診がんカンファレンス（年 12 回開催）などを開催した。

さらに、「イージーイーツーネット※」がシステム更新（平成 30 年 4 月）されることに伴い、地域の各診療所等の医療機関に当院の職員が直接出向き、設定等の必要な技術支援を実施するなど、地域の医療機関と顔の見える連携に取り組んだ。

また、平成 29 年度から総合相談センター内に「入退院支援室」を設置し、更なる連携の推進に向けて組織体制についても改善を図った。

結果、成果指標については、紹介率、逆紹介率ともに平成 29 年度の目標値を上回ることができ、さらに、紹介率については、前年度の実績と比較しても上回る実績となった。

※「イージーイーツーネット」

セキュリティーレベルの高い専用ネットワークにより紹介状・診療情報などの電子データを医療機関同士で情報提供できる仕組み（イーツーネット医療連携協議会が運用）

【成果指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 目標	平成 29 年度 実績
紹介率	74.4%	60.0%以上の維持	76.5%
逆紹介率	107.1%	80.0%以上の維持	103.5%

他の公的病院との連携を推進するため、静岡市公的病院協議会の会議（病院長事務部局長合同会議 年 2 回、病院長定例会及び事務部局長連絡会 年 9 回、看護部長連絡会 年 4 回、医事課長連絡会 年 3 回）に出席し、情報共有等に努めた。

また、医師会、公的病院等に加え、静岡県、静岡市、消防、保健所などの行政機関も参加する会議（静岡地域医療構想調整会議 年 4 回、静岡県病院協会 年 5 回、静岡地域災害医療対策検討会 年 4 回）に出席し、相互の連携推進及び情報共有などを図った。

(3) 国内外医療関係機関との交流

全国自治体病院学会 in 千葉（平成 29 年 10 月）に参加し、当院の職員による演題発表（16 演題）の実施や、全国地方独立行政法人病院協議会の会議（平成 29 年 10 月）への出席、近畿地区の地方独立行政法人の事務担当者が集まる情報交換会（平成 29 年 9 月）への参加など、近隣だけでなく市外・県外の医療機関との連携推進に積極的に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 働きやすい職場環境と職員のやりがいづくり

(1) 働きやすい職場環境の整備

法人移行のメリットを生かし、医師の負担軽減に効果が期待できる柔軟な勤務体制の整備に取り組んだ。

モデルとなる診療科を選定し、各診療科毎に適切な勤務シフトを検討するため、診療科長と事務担当者による綿密な打ち合わせを実施するとともに、定期的なプロジェクト会議の開催による情報共有及びフィードバックを繰り返し、夜勤等を考慮した変形労働時間制を試行することができた。

また、試行後は事務担当者によるモニタリングを継続して行い、毎日の勤務時間実績の各診療科長への報告や、随時、打ち合わせを実施するなど、働きやすく休みやすい勤務形態の整備に向け、病院全体で真剣に取り組む組織風土の醸成を図ることができた。

また、院内暴力等への対応強化を目的として、警察OBの職員が講師となり「暴力暴言等対策研修」の実施（平成 30 年 3 月）や、ハラスメントの防止に向けた取り組みとして、院内各部に配置予定の「相談員」を養成するための研修を実施した。（平成 30 年 3 月）

さらに、精神科医による職員向けのメンタルケアに関する院内情報紙の配付や、全職員（正規職員、臨時職員）対象のストレスチェックを実施（平成 29 年 9 月）するなど、職員の心理的な負担の程度を把握し、セルフケアや、職場環境の改善に努めた。

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
院内保育所の受入人数	25 人	33 人

(2) 職員のやりがいと満足度の向上

各職種で研修や勉強会を実施し、専門職として技術の向上に努めた。資格取得に必要な費用を法人が負担し、平成 29 年度の実績で、新たに看護師 2 名が認定看護師となり、

資格取得者に対する処遇改善等も実施した。（平成 29 年 7 月認定）

また、法人職員の人事評価制度については、事務職を対象に試行的に運用可能な体制を整えるなど、制度の本格稼働に向けて取り組みを開始した。

異なる職種同士のコミュニケーションの向上を図ることを目的に、多職種連携推進会議の開催（年6回）や、院外の外部施設で行う多職種合同の新職員研修を実施した。（平成 29 年 4 月 第 2 回テルモメディカルプラネックス研修 新職員 87 名）また、看護研究発表大会（平成 29 年 9 月 参加者 314 名）、医療学術集談会（平成 29 年 12 月 参加者約 89 名）、クオリティマネジメント報告会（平成 30 年 2 月～3 月 参加者 83 名）などの事例発表会を開催し、職員相互のコミュニケーションの活性化を図った。引き続き、看護職において職員満足度調査を実施した。（11 月実施）

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
看護研究発表事例件数	15 件	16 件
全国自治体病院協議会事例発表件数	5 件	16 件

診療部、看護部、医療支援部、薬剤部、事業管理部、経営管理部の各所属において、職員間の情報共有及び課題を検討するための会議を開催した（月 1 回）。

さらに、多職種の幹部が合同で病院全体の運営方針などについて情報共有及び課題等を検討するため、病院運営会議（月 1 回）、病院幹部会議（月 2 回）、病院部門連絡会（月 1 回）を開催した。

2 業務運営体制の構築

（1）医療環境の変化に迅速・柔軟に対応できる体制の構築

多職種合同の経営改善プロジェクトを中心に、引き続き、病院全体で収支改善に向けた取り組みを行った。

DPC制度に関する勉強会を院内で開催し、3日間で392人が参加（平成29年9月開催）となった。さらに、総合入院体制加算、入退院支援など、テーマ毎に作業部会を開催し、診療報酬上の加算取得に向けて検討及び協議を行った。

組織体制を弾力的に改組し、平成29年4月、新たに「総合相談センター」、「がん相談支援センター」、「総合企画係（総務課）」を設置した。

従来、地域医療支援室で行っていた病診連携、医療相談とともに、入退院支援を加え、総合相談センターとして一体化しスムーズな入院受け入れや早期からの退院支援などを行った。さらに、従来より実施していたがん相談については、専門的な窓口として院内組織にがん相談支援センターとして位置づけた。

また、将来の医療需要の変化に伴う当院の将来像（方向性など）を示す計画の策定や、緊急時（災害など）に事業の継続・復旧を図る計画の策定に際し、総合企画係が中心となり院内各部署との調整等を行った。

（２）市民との連携・協働による病院運営の実施

自治会連合会（梅ヶ島地区、井川地区、清沢地区）と連携し、引き続き、中山間地域で「静岡市民『からだ』の学校」を開催した。（平成 29 年 8 月～9 月）

また、ボランティアを募集し、患者さんの誘導、移送（車椅子）、外来案内、精算機の説明、巡回図書、衛生材料づくりなど、院内の様々な活動に従事していただくとともに、優れた活動実績のボランティアを表彰するなど（平成 29 年度 表彰者 3 名）、ボランティアとの協働による病院運営に取り組んだ。

さらに、近隣の学校の吹奏楽部によるクリスマスコンサート、デザイン専門学生によるフラワーアレンジメント展示（平成 29 年度実績 6 回）など、引き続き、学生ボランティアとの連携による事業を実施した。

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
地元自治会等との共催事業	3 回	3 回
ボランティア活動延べ人数	517 人	515 人
院内コンサート	1 回	1 回

（３）外部評価等の活用

市民から信頼と納得の得られる医療サービスを提供すべく、日常的に努力している病院として、当院は日本医療機能評価機構からの認定（平成 25 年 11 月）を受けており、認定更新を来年度（平成 30 年 11 月期限）に控え、受審に向けて本格的な活動を開始した。

具体的には、医師、看護師など全職種で構成されるプロジェクトメンバーを選定し、各部会に分かれて医療の質改善に向けた検討会議を繰り返し行った。

さらに、各部合同連絡会や委員会の開催（H29 年度実績 3 回）、病院機能評価セミナーへの参加（7 月、1 月）など、病院全体で認定更新に向けて取り組むことができた。

監事監査計画により、監事等の定期監査及び決算監査を受け、法令等に基づき、適正に業務を執行するとともに、平成 29 年 9 月から開始した顧問会計士との定例会（月 1 回）により、財務状況の報告や会計処理等について指導・助言を受けるなど、法人の会計業務等の適正性の確保に努めた。

さらに、病院運営に対する患者からの意見・要望等を真摯に受け止め迅速に対応する

ため、院内各所に設置された提案箱の内容（平成 29 年度実績 203 件）について、運営会議等で報告し情報共有を図るとともに、外来フロアにて掲示を行うなど適切に対応した。

医療コンサルタント（外部アドバイザー）から経営改善に向けた指導等を受け（平成 29 年度実績 12 回開催）、民間のスキルやノウハウなどを生かした経営改善に取り組んだ。

（4）事務部門の強化

事務職員については、医療機関での医事業務経験等が豊富な人材を中心に採用するなど、法人移行の初年度からプロパー化を進めており、移行 2 年目となる今年度についても、専門知識等を有するプロパー職員を配置した。

今年度は医療を取り巻く喫緊の課題に迅速に対応すべく、即戦力として働けるよう新たに配置した職員全てを実務経験者とし、人事、契約、地域医療、医療安全、教育研修等の部署に 8 名を配置した。

また、次年度（H30 年度）の人員配置については、他の医療機関での経験者等の採用により、市からの派遣職員との切り替えを進め、成果指標の目標値を達成することができた。

【成果指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 目標	平成 29 年度 実績
派遣職員から法人職員への切り替え率（事務職）	22.5%	50.0%	50.0%

（5）法令の遵守等

保険医療機関として当院が遵守する必要がある事項等について、東海北陸厚生局（適時調査 平成 29 年 12 月、平成 30 年 2 月）や、保健所（立ち入り検査）による調査等への対応を通じて、医師、看護師、事務などの全職種に対し、医療法をはじめとする関係法令の遵守等について周知徹底を図るとともに、法改正などに伴う各規程の制定・改定を行った。（改定及び制定した規程の件数 12 件 理事会審議分のみ）

第 3 財務内容の改善に関する事項

1 健全経営の維持

（1）安定的な経営の維持

安定的な経営を維持するため、引き続き、経営改善プロジェクトなどの収入確保策に取り組むとともに、材料費など費用の節減に努めた。

収入については、新たな施設基準を取得するなど、診療単価の上昇を図り、収入を増

加することができた。また、費用については、医薬品及び診療材料の値引き交渉の強化に努め、値引率の改善を図ることができた。

しかし、診療体制の維持に必要な医療職の確保に伴う人員の増や、労働基準監督署の指導に基づく手当ての執行など、昨年度に比べ人件費が増加となり、さらに、PET/CTなど高度医療機器の取得による減価償却費の増なども重なり、結果的に平成29年度の収支は黒字を達成することができなかった。

【成果指標】

項目	平成28年度 実績	平成29年度 目標	平成29年度 実績
総収支比率	102.2%	100.0%	99.0%
経常収支比率	101.4%	100.0%	99.0%
医業収支比率	97.4%	95.0%以上	95.7%

(2) 収入の確保、費用の節減

〔収入の確保〕

ア 他病院での成功事例について、院内職員向けに経営改善特別講演会（第1回平成29年4月開催 参加者149名、第2回平成29年7月開催 参加者157名）を実施した。

イ 引き続き、経営改善プロジェクトによる取り組みを継続し、増額となる施設基準の新規届出や算定率の向上を図るとともに、救急による重症患者の受け入れに努めるなどした結果、入院単価は76,105円と前年度に比べ2,810円増となった。

〈新たに取得した施設基準など〉

- ・透析液水質確保加算2 (H30.2)
- ・腹腔鏡下肝切除術4～6 (H30.2)
- ・腹腔鏡腎悪性腫瘍手術 (H30.2)
- ・保健医療機関の連携による病理診断 (H29.11)
- ・口腔病理診断管理加算 (H30.1)
- ・総合入院体制加算2 (H30.3)

また、検診事業の充実を図り、婦人科検診として、新たに「子宮体がん・子宮頸がん検診、HPV検査」を開始し (H29年4月)、新たな収入の確保 (H29年度実績116件) に努めた。

ウ 医療機関との顔の見える連携や、医師会との連携推進による紹介率・逆紹介率の向上、救急患者の受け入れを強化するなど、患者の確保に向けて様々な取り組みを行った。しかしながら、入院患者数は162,928人で前年度に比べ2,908人減とな

り、病床利用率は 89.3%と目標値には届かなかった。外来患者数は 277,006 人となり前年度に比べ 5,207 人減となった。

エ 査定状況などの分析・報告を行うため、保険診療対策委員会を毎月開催した。高額査定された内容を検証し、具体的な請求方法の指示や、再審査請求を推進するなど、査定減対策などの強化に努めた。

オ 未収金の圧縮に向けた取組みとしては、職員による納付相談・催告に加え、債権回収専門業者への徴収業務委託などを実施した。平成 29 年度の収納率（現年度分）は 98.6%となり、目標値を上回ることができた。

【成果指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 目標	平成 29 年度 実績
病床利用率	90.9%	95.0%以上	89.3%
収納率（現年度分）	98.1%	98.0%以上	98.6%

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
入院患者数	165,836 人	162,928 人
外来患者数	282,213 人	277,006 人
手術件数	5,422 件	5,055 件
平均在院日数	12.1 日	12.2 日

〔費用の節減〕

ア 後発医薬品の切り替えについては、引き続き、薬剤委員会において積極的に切り替えを進め、後発医薬品指数の平成 29 年度実績は 85.6%となり、目標値を上回ることができた。

イ 薬品費の抑制を図るため、市場調査の価格に基づく薬価交渉を実施した。契約した民間業者をアドバイザーとして同席させ、主な医薬品ディーラー 5 社と交渉を行った（H29 年度交渉回数 12 回）。アドバイザー同席のもと薬価交渉を有利に進め、平成 29 年度の値引率は 16.1%で、前年度の 15.1%を上回る結果となった。さらに、平成 29 年度から診療材料費についても、薬品同様、値引き交渉（H29 年度交渉回数 2 回）の際にアドバイザーを同席させるなど、診療材料費の抑制に努めた。

ウ 委託契約の際には、業者の選定、契約内容、積算方法などについて、幹部メンバーなどによる審議を行った（検討会議 19 回開催、審議件数 84 件）。

エ 月別の収支状況について、運営会議、幹部会議、部門連絡会などを通じて周知を図った。

【成果指標】

項目	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 目標	平成 29 年度 実績
後発医薬品指数	83.9%	70.0%	85.6%

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
給与費比率	47.5%	48.1%
材料費比率	31.0%	31.3%
経費比率	16.7%	17.3%

(3) 計画的な投資の実施

医療機器の購入については、各診療科・部門から提出された整備計画（H28～H32）に基づき、購入時に再度、診療での必要性、経済性などを精査し、平成 29 年度は 221 台購入した。

施設整備については、築 30 年を経過した西館を中心に、計画に基づいた修繕を実施した。また、アメニティの向上などを図るため、西館 4 階病棟（産婦人科）改修工事（H30 年度施工）の準備を進め、平成 29 年度は実施設計業務が完了した。

【関連指標】

項目	平成 28 年 実績	平成 29 年 実績
減価償却費比率	7.2%	7.7%

第 4 その他業務運営に関する重要事項

1 地球環境に配慮した病院運営

環境負荷の少ない LED 照明への取り換えを順次行い、可能な範囲での照明の消灯、間引きを実施し、電力消費量や CO2 排出量の削減に努めた。

【平成 29 年度実績 LED 照明器具取替え実施箇所】（西館全病棟の汚物室・ごみ庫・リネン室、血液浄化センター）

また、平成 29 年度から取り入れた「5S 活動※」をきっかけに、リサイクルの推進に向けた取り組みを行った。

具体的には、「5S活動」の一環として実施した多職種での院内巡視に伴い、これまでの業務を再点検することで課題等を発見し改善活動に取り組んだ。

院内の古紙・雑紙のうち、従来、焼却物として処理されていたものについて、回収・分別方法等が煩雑にならないよう業者と協議を重ね、新たにリサイクルをすることで、焼却物の量を減少させることができた。

結果、コストの削減及びリサイクル料としての収入も増加し、できるだけ環境負荷の少ない病院運営を行いながら、経営改善としても効果がある取り組みを実施した。

※5S活動

仕事に必要なモノだけに絞り、整理・整頓することによって、職場の抱える課題の解決や、仕事の質及びチーム力を向上させるための改善活動。

【関連指標】

項目	平成28年 実績	平成29年 実績
電気使用量	10,701,456KWH	10,591,290KWH
ガス使用量	1,315,030 m ³	1,342,235 m ³
水道使用量	97,333 m ³	99,374 m ³

第5 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成29年度）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 決算－予算
収入	20,157	20,039	▲118
営業収益	19,578	19,464	▲114
医業収益	17,962	17,839	▲123
運営費負担金収益	1,582	1,587	5
補助金等収益	34	37	3
その他営業収益	0	1	1
営業外収益	260	238	▲22
運営費負担金収益	78	78	0
その他営業外収益	182	160	▲22
資本収入	319	338	19
運営費負担金収益	0	0	0
長期借入金	300	300	0
その他資本収入	19	38	19

その他収入	0	0	0
支出	20,042	19,969	▲73
営業費用	18,198	18,162	▲36
医業費用	17,815	17,752	▲63
給与費	8,591	8,493	▲98
材料費	5,775	6,024	249
経費	3,359	3,160	▲199
研究研修費	90	76	▲14
一般管理費	383	410	27
営業外費用	178	174	▲4
資本支出	1,666	1,633	▲33
建設改良費	824	791	▲33
償還金	690	690	0
その他資本支出	152	152	0
その他支出	0	0	0

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

【人件費】

期間中総額 8,861 百万円を支出した。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

2 収支計画（平成 29 年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	差額 決算－計画
収入の部	19,819	19,683	▲136
営業収益	19,571	19,455	▲116
医業収益	17,931	17,805	▲126
運営費負担金収益	1,582	1,587	5
補助金等収益	34	38	4
寄附金収益	0	1	1
資産見返負債戻入	24	25	1
営業外収益	248	228	▲20
運営費負担金収益	78	78	0
その他営業外収益	170	149	▲21
臨時利益	0	0	0

支出の部	19,819	19,878	59
営業費用	18,990	19,022	32
医業費用	18,599	18,606	7
給与費	8,665	8,559	▲106
材料費	5,347	5,574	227
経費	3,138	3,030	▲108
減価償却費	1,365	1,371	6
研究研修費	84	72	▲12
一般管理費	391	417	26
営業外費用	829	851	22
臨時損失	0	4	4
純利益	0	▲195	▲195
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	0	▲195	▲195

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

3 資金計画（平成 29 年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	差額 決算－計画
資金収入	23,521	25,184	1,663
業務活動による収入	19,234	19,183	▲51
診療業務による収入	17,749	17,718	▲31
運営費負担金による収入	1,268	1,273	5
その他の業務活動による収入	216	192	▲24
投資活動による収入	411	3,930	3,519
運営費負担金による収入	392	392	0
その他の投資活動による収入	19	38	19
定期預金の戻入による収入	0	3,500	3,500
財務活動による収入	300	300	0
長期借入金による収入	300	300	0
前年度からの繰越金	3,576	1,771	▲1,805
資金支出	23,521	25,184	1,663
業務活動による支出	18,390	18,265	▲125
給与費支出	9,022	8,855	▲167

材料費支出	5,785	5,973	188
その他の業務活動による支出	3,583	3,437	▲146
投資活動による支出	750	5,656	4,906
有形固定資産の取得による支出	598	704	106
その他の投資活動による支出	152	152	0
定期預金の預入による支出	0	4,800	4,800
財務活動による支出	917	917	0
長期借入金の返済による支出	60	60	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	630	630	0
その他の財務活動による支出	227	227	0
翌事業年度への繰越金	3,464	346	▲3,118

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

第6 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成 29 年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決算額	財源
施設、医療機器等整備	791	静岡市長期借入金等